

生産組織の法人化条件及び支援方策

小原 淳

1. ねらい

新たな米政策では、担い手を明確化し水田農業の構造改革が求められている。担い手形態は地域の条件によって多様であるが、個別経営体や組織経営体不在地域、存在していてもそれらで対応しきれない地域では、集落営農組織が重要な選択肢となり、これらを核とした担い手の育成が緊急の課題である。そこで、県内集落営農組織の抱える課題を抽出し、今後の法人化のための条件及び支援方策を解明する。

2. 試験方法

秋田県内集落営農組織(法人・任意組織)を対象としたアンケート調査(表1)の整理・解析及びヒアリング調査及び経営調査県内法人組織の実態調査によるキャッシュフローモデルの作成

3. 結果及び考察

(1)任意組織は、担い手確保・資金力・機械装備・経営管理という多様な課題を抱えているが、農産物は個人帰属のため生産量・品質への意識は低い(表2)。

(2)農業法人の法人化契機について、回答実数とは異なり、ポイント集計では事業導入が最上位であり、農業法人化の最大の要因である(図1)。

(3)任意組織の法人化阻害要因については、個人資産・金銭負担・経営管理に集約され、法人化デメリットと言われる部分と重なる点が多く、解決することは容易ではない。法人化には、法人への理解、さらに法人デメリットへの理解が必要であり、その上で法人化メリットを検討し、前向きに評価できる組織を選択誘導していく必要がある(表2)。

(4)任意組織において法人化志向と任意継続志向双方のリーダーの意向と経営者自己評価比較から、責任感は両者同等である。しかし、その他は法人化志向が高く、中でも農業観・経営感覚・現状分析力の差が大

きく、組織化する上でのリーダーの存在、意向の影響が大きい(図2)。

(5)法人経営の課題と任意組織の課題の比較から、法人化により担い手確保・機械装備・経営管理については解決されつつある。しかし、資金力は継続課題、新たに生産・販売、組織運営が課題となり、資金力の向上・販売額の向上・生産コスト削減等法人設立後のフォローアップが求められる(表4)。

(6)法人経営調査から、複合部門に積極的に取組む法人Aでは継続的に生産費が発生し、転作が大豆中心の法人Bと比較して、必要運転資金額は多い。さらに、大豆作付がない法人Aは産地づくり交付金の額が大幅に少ない。大豆以外の複合作目導入には経営的リスクが伴うため、農産物の安定生産が必須であり、それに向けたフォローアップとして、技術指導及び経営シミュレーションによる資金運用計画策定が必須である(図3)。

4. まとめ

法人化を目指すには、法人化メリットを前向きに評価できる組織を選択して誘導していく事が重要である。さらに、法人化後も「資金力」「生産・販売」「組織運営」等が課題となることから、法人設立後のフォローアップが必要である。さらに法人の経営形態、導入作目は多様であり、必要運転資金額は大きく異なる。特に複合に積極的に取組むためには、組織運営の観点から十分な運転資金を確保する事が重要であり、特に積極的に複合経営に取り組む組織には、資金確保に向けた支援さらに継続的な設立後支援が必要である。

表1 調査対象組織概要

◆農業法人					
	全県		県北	中央	県南
集落ぐるみ型	12	48%	6	1	5
担い手集積型	11	44%	2	5	4
大豆受託型	2	8%	0	0	2
計	25	100%	8	6	11
◆任意組織					
	全県		県北	中央	県南
受託組織	55	83%	9	20	26
機械利用組織	6	9%	0	3	3
協業組織	5	8%	0	2	3
計	66	100%	9	25	32

資料) 農業法人・任意組織アンケート調査 (2006)

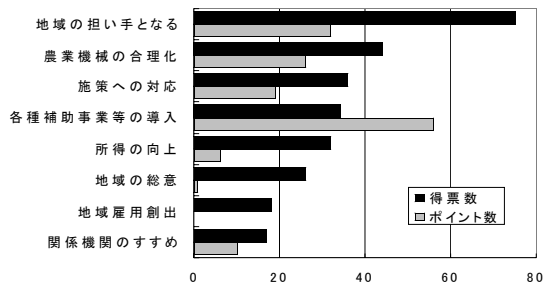


図1 農業法人における法人化の契機

注1) 複数選択のうち上位1~3位までポイント記入。1位3p、2位2p、3位1p。

表2 任意組織の抱える問題点・課題

課題			評点	分類
問題点・課題	地域の担い手が不足している	0.82	担い手確保	
	設備投資が困難である	0.71	資金力	
	現有機械・施設に問題がある	0.17	機械装備	
	運転資金確保が困難	0.14	資金力	
要因	経営管理負担が大きい	0.08	経営管理	
法人化阻害要因			評点	分類
法人化阻害要因	土地への執着が強い	0.74	個人資産	
	生産物へのこだわりが強い	0.65	個人資産	
	税負担が増加する	0.60	金銭負担	
	法人化にメリットを感じない	0.53	その他	
	設備投資が困難である	0.34	金銭負担	
	経営管理が困難である	0.33	経営管理	

注1) 評点は「そう思う」2点、「ややそう思う」1点「どちらでもない」0点「あまりそう思わない」-1点「そう思わない」-2点とした平均値。

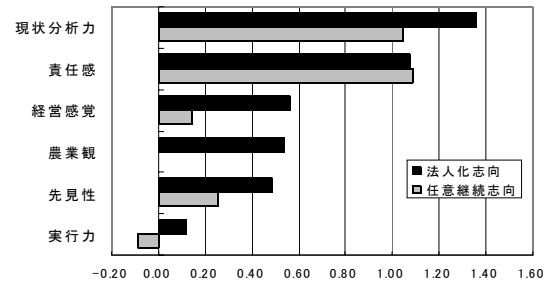


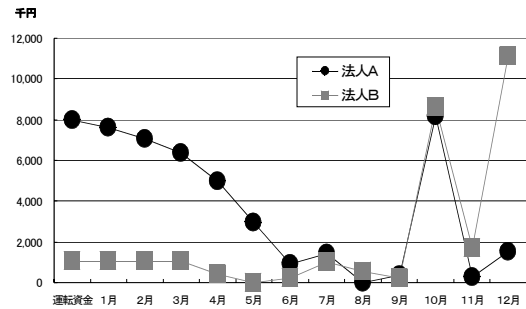
図2 リーダーの意向と経営者としての自己評価

注1) 表2と同様

表4 農業法人の抱える問題点・課題と任意組織との比較

	課題	評点	分類	任意組織評点
任意組織の課題	地域の担い手が不足している	0.16	担い手確保	0.82
	設備投資が困難である	0.54	資金力	0.71
	現有機械・施設に問題がある	-0.72	機械装備	0.17
	運転資金確保が困難	0.32	資金力	0.14
特有の課題	経営管理負担が大きい	-0.77	経営管理	0.08
	農産物の生産・販売に課題がある	0.70	生産・販売	-0.74
	雇用・賃金体系に課題がある	0.42	組織運営	-0.26
	生産コストに課題がある	0.07	生産・販売	-0.09

注1) 表2と同様



項目	A法人	B法人
法人タイプ	集落ぐるみ 一農場完結型	集落ぐるみ 一農場完結型
経営規模(ha)	23.7	39.6
構成員数(人)	24	19
販売額(千円)	44,000	43,000
経営作目	水稻、施設野菜、花き	水稻、大豆、花き

図3 法人A、Bにおける資金運用課程モデルの比較